

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 臼田 邦介

TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	209,503	1.0	166	87.4	3,843	2.7
11年 3月期	207,414	7.2	1,320	82.8	3,949	60.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,458	103.2	4.95	-	1.9	1.1	1.8
11年 3月期	1,209	67.0	2.43	-	0.9	1.1	1.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 496,954,065 株 11年 3月期 498,622,398 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,460	100.1	1.9
11年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,493	206.1	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	353,708	132,427	37.4	272.78
11年 3月期	353,888	136,506	38.6	273.77

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 485,478,398 株 11年 3月期 498,622,398株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	108,000	500	500	0.00 ~ 2.50	-	-
通期	220,000	4,500	3,000	-	2.50 ~ 5.00	2.50 ~ 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 18銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	H12.3.31現在	H11.3.31現在			H12.3.31現在	H11.3.31現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(183,098)	(188,961)	(5,862)	流動負債	(118,388)	(109,941)	(8,446)
現金・預金	16,067	25,248	9,180	支払手形	1,520	3,704	2,184
受取手形	9,283	9,420	137	買掛金	30,197	26,286	3,911
売掛金	58,169	55,992	2,177	短期借入金	62,506	50,562	11,944
有価証券	53,999	50,264	3,735	未払金	7,747	12,284	4,536
未収入金	2,351	3,562	1,211	未払法人税等	69	348	278
短期貸付金	7,625	8,712	1,086	未払費用	7,336	7,610	273
製品	16,610	16,467	142	預り金	4,550	4,828	277
半製品・仕掛品	4,851	4,476	374	賞与引当金	3,013	3,223	210
原材料・貯蔵品	12,647	11,464	1,182	その他流動負債	1,445	1,093	352
前払費用	856	699	157	固定負債	(102,892)	(107,439)	(4,547)
繰延税金資産	557	-	557	社債	50,000	50,000	0
その他流動資産	345	3,012	2,666	転換社債	1,428	1,428	0
貸倒引当金	268	360	92	長期借入金	35,484	41,066	5,581
				繰延税金負債	1,131	-	1,131
固定資産	(170,609)	(164,926)	(5,682)	退職給与引当金	14,456	14,496	39
有形固定資産	(130,445)	(125,874)	(4,570)	その他固定負債	392	449	56
建物	23,267	22,878	389	負債合計	(221,280)	(217,381)	(3,899)
構築物	12,853	13,224	371				
機械装置	58,135	58,293	158	(資本の部)			
車両運搬具	238	322	84	資本金	(41,970)	(41,970)	(0)
工具・器具・備品	4,097	3,807	289	法定準備金	(42,201)	(41,947)	(254)
土地	16,037	16,549	512	資本準備金	35,518	35,518	0
建設仮勘定	15,816	10,797	5,018	利益準備金	6,683	6,428	254
無形固定資産	(1,142)	(441)	(700)	剰余金	(48,255)	(52,588)	(4,333)
特許権	184	216	31	研究開発資金	1,500	1,500	0
ソフトウェア	736	-	736	退職給与積立金	500	500	0
その他無形固定資産	221	225	3	海外事業積立金	7,500	7,500	0
投資その他の資産	(39,022)	(38,610)	(412)	設備更新積立金	1,700	1,700	0
投資有価証券	6,532	6,492	40	探鉱積立金	1,426	2,216	789
関係会社株式	26,172	24,736	1,436	固定資産圧縮積立金	2,889	3,189	299
長期貸付金	1,108	1,367	259	圧縮特別勘定積立金	125	-	125
長期前払費用	1,771	2,320	548	特別償却準備金	441	1,026	584
その他投資	3,443	3,704	260	海外投資等損失準備金	407	814	407
貸倒引当金	7	12	5	別途積立金	28,000	28,000	0
				当期末処分利益	3,764	6,143	2,379
				[うち当期純利益]	[2,458]	[1,209]	[1,248]
				資本合計	(132,427)	(136,506)	(4,079)
資産合計	353,708	353,888	179	負債及び資本合計	353,708	353,888	179

比較損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 期 (H 1 1 / 4 ~ H 1 2 / 3)		前 期 (H 1 0 / 4 ~ H 1 1 / 3)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売上高	209,503	100.0	207,414	100.0	2,088
営業費用	(209,336)	(99.9)	(206,093)	(99.4)	(3,243)
売上原価	178,327	85.1	174,626	84.2	3,701
販売費及び一般管理費	31,009	14.8	31,467	15.2	457
営業利益	166	0.1	1,320	0.6	1,154
営業外収益	(9,603)	(4.5)	(9,313)	(4.5)	(289)
受取利息及び配当金	2,592	1.2	2,809	1.4	217
有価証券売却益	4,886	2.3	4,661	2.2	225
雑収益	2,123	1.0	1,842	0.9	281
営業外費用	(5,925)	(2.8)	(6,684)	(3.2)	(758)
支払利息	3,007	1.4	2,892	1.4	115
雑損失	2,918	1.4	3,791	1.8	873
経常利益	3,843	1.8	3,949	1.9	106
特別利益	(-)	(-)	(4,080)	(2.0)	(4,080)
固定資産売却益	-	-	3,494	-	3,494
投資有価証券処分益	-	-	415	-	415
貸倒引当金戻入額	-	-	169	-	169
特別損失	(1,592)	(0.7)	(6,772)	(3.3)	(5,180)
探鉱費償却	776	-	721	-	54
投資有価証券評価損	459	-	-	-	459
固定資産廃棄損	356	-	319	-	36
関係会社整理損失	-	-	5,341	-	5,341
有価証券処理損失	-	-	390	-	390
税引前当期純利益	2,251	1.1	1,257	0.6	993
法人税、住民税及び事業税	477	0.2	48	0.0	429
法人税等調整額	684	0.3	-	-	684
当期純利益	2,458	1.2	1,209	0.6	1,248
前期繰越利益	3,131	-	6,304	-	3,173
過年度税効果調整額	1,258	-	-	-	1,258
税効果会計適用に伴う準備金等取崩高	3,540	-	-	-	3,540
中間配当額	1,246	-	1,246	-	0
利益準備金積立額	124	-	124	-	0
利益による自己株式消却額	2,736	-	-	-	2,736
当期末処分利益	3,764	-	6,143	-	2,379

重要な会計方針に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券(所有割合25%以上の企業支配株式を除く)
----- 銘柄別移動平均法による低価法(洗替え方式)
その他の有価証券 ----- 銘柄別移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ----- 総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定額法
無形固定資産 ----- 定額法

* 会計処理方法の変更

有形固定資産のうち、定率法を採用してきた水島工場、大阪工場、浪速工場及び山北工場の建物、構築物、車両運搬具、工具・器具・備品の減価償却方法を当期から定額法に変更した。

この変更は、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴う会計処理方法を慎重に検討した結果、取得年度によって減価償却の方法が異なることが不合理であるため、当期からすべて定額法に統一することとしたものである。

また、建物以外の定率法採用資産については、全有形減価償却資産に対する割合が5%未満と僅少となったことから、会計処理基準を統一して事務処理の簡素化を図るために行ったものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当会計期間の減価償却費は510百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は456百万円増加している。

4 繰延資産の処理方法 支出期に全額費用計上

5 引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 法人税法に定める限度額(平成10年度の税制改正に伴う経過的法定繰入率)のほか債権の回収可能性を検討して計上している。
賞与引当金 ----- 当期に対応する従業員賞与は期末直近支給実績を基準として計算した額を計上している。
退職給与引当金 ----- 従業員の自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上している。
なお、定年退職者を受給対象者として当社規定に基づく退職金支給額の一部について、適格退職年金制度を採用している。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

追加情報

当期から税効果会計を適用している。

この適用により、従来税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産557百万円、固定負債1,131百万円が増加するとともに、当期純利益は684百万円、当期末処分利益は2,966百万円多く計上されている。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	216,555百万円	208,122百万円
2 担保に供している資産	2,661百万円	2,359百万円
3 保証債務	17,254百万円	20,366百万円
4 自己株式の数及び貸借対照表価額	1,886株 0百万円	1,768株 0百万円
5 当期中の発行済株式の減少内訳		
利益による自己株式消却	消却株式数 13,144千株	取得価額の総額 2,736百万円

損益計算書の注記

税効果会計適用に伴う準備金等の取崩高は下記のとおりである。

特別償却準備金	319百万円
固定資産圧縮積立金	2,090
圧縮特別勘定積立金	91
探鉱準備金	807
海外投資等損失準備金	230

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品	1,384百万円	674百万円	709百万円
そ の 他	97百万円	50百万円	46百万円
合 計	1,481百万円	725百万円	756百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	289百万円	268百万円
1 年 超	466百万円	500百万円
合 計	756百万円	768百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	288百万円	283百万円
減価償却費相当額	288百万円	283百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H 1 1 / 4 ~ H 1 2 / 3)	前 期 (H 1 0 / 4 ~ H 1 1 / 3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,764	6,143	2,379
探 鉱 積 立 金 取 崩 額	290	-	290
圧縮特別勘定積立金取崩額	125	-	125
特別償却準備金取崩額	27	265	237
海外投資等損失準備金取崩額	111	176	64
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,700	-	2,700
計	7,018	6,584	434
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	122	130	8
利 益 配 当 金 (普通配当1株につき)	1,213 (2円50銭)	1,246 (2円50銭)	32 (0円00銭)
取 締 役 賞 与 金	-	50	50
探 鉱 積 立 金	-	18	18
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12	1,791	1,778
圧縮特別勘定積立金	-	216	216
計	1,348	3,453	2,104
次 期 繰 越 利 益	5,670	3,131	2,539

(注)平成11年12月10日に1,246百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

[役員の異動] (平成 12 年 6 月 29 日)

1. 代表者の異動

(1) 昇任

(新)		(現)
専務取締役	今井靖夫	常務取締役
専務取締役	東郷静雄	常務取締役

(2) 退任

(現)		(退任後)
専務取締役	土屋 裕 顧問・日本ヒトラーソン工業(株)取締役社長	
専務取締役	小野英彰 顧問・三菱エンジニアリングプラスチック(株) 取締役副社長	

2. その他役員の異動

(1) 昇任

(新)		(現)
常務取締役	正木定男	取締役
常務取締役	中村博海	取締役

(2) 新任取締役

(新)		(現)
取締役	荻野富弘	有機化学品事業部長
取締役	小松俊夫	脱酸素剤事業部長

(3) 新任監査役

(新)		(現)
常勤監査役	廣山忠亮	海洋運輸(株)取締役社長 (6月21日退任予定)
非常勤監査役(社外)	田口 弥	日本生命保険(相)専務取締役

(4) 退任取締役

(現)		(退任後)
取締役	佐藤勝明	フドー(株)取締役社長
取締役	岳 杜夫	特別理事

(5) 退任監査役

(現)		(退任後)
常勤監査役	市原満雄	顧問
非常勤監査役(社外)	深谷 峻	

以上